

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢野 龍

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 武藤 英太

TEL 03-3214-2270

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	823,810	△4.4	6,837	△5.5	6,160	△19.6	1,028	△7.8
20年3月期	861,357	△5.5	7,235	△64.5	7,659	△64.0	1,115	△90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.80	—	0.6	1.4	0.8
20年3月期	6.29	—	0.6	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △576百万円 20年3月期 △179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	427,738	156,192	36.5	880.94
20年3月期	450,730	173,089	38.4	975.99

(参考) 自己資本 21年3月期 156,058百万円 20年3月期 172,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△8,161	△29,062	24,196	40,730
20年3月期	26,106	△17,587	△4,262	54,475

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,658	238.5	1.5
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,657	258.6	1.6
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		59.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	370,000	△8.3	△2,000	—	△2,000	—	△1,500	—	△8.47
通期	800,000	△2.9	9,000	31.6	8,500	38.0	4,500	337.6	25.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 177,410,239株 20年3月期 177,410,239株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 260,902株 20年3月期 237,846株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	675,968	△5.1	3,175	97.6	5,852	32.1	3,264	422.8
20年3月期	712,313	△5.9	1,607	△88.9	4,431	△73.9	624	△93.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	18.42	—	—	—
20年3月期	3.52	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	383,098	142,582	142,582	142,582	37.2	804.87	804.87	
20年3月期	385,847	148,552	148,552	148,552	38.5	838.46	838.46	

(参考) 自己資本 21年3月期 142,582百万円 20年3月期 148,552百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	300,000	△8.6	△3,000	—	△1,500	—	△500	—	△2.82
通期	650,000	△3.8	5,000	57.5	6,500	11.1	4,500	37.9	25.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安の影響により、後退局面に突入し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化がより深刻になるなど、景気のさらなる下押し圧力が高まりました。

住宅業界におきましては、前期の建築基準法改正による着工戸数減少の影響が薄れたことにより、全体の新設住宅着工戸数は103万9千戸（前期比0.3%増）となりましたが、そのうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は31万1千戸（前期比0.4%減）となりました。また、木材・建材業界におきましても、新設住宅着工戸数が伸び悩んだため、資材需要が低迷するなど、市場環境は非常に厳しいものとなりました。

この事業環境のもと、当社グループは、前期に策定した「長期経営計画・PROJECT SPEED（プロジェクト スピード）」に基づき、コア事業である「木材建材の流通及び製造事業」「新築注文住宅事業」においては、収益基盤の強化に取り組みました。重点育成事業である「海外事業」「不動産事業」においては、将来の事業収益を創出するための投資を積極的に行い、また、「リフォーム事業」においては、顧客の利便性向上に焦点を当てた事業体制への見直しを行いました。このほか、全グループにわたるコスト削減を推進し、収益性の向上に取り組みました。

売上高は、前期比375億47百万円減少し、8,238億10百万円（前期比4.4%減）となりました。新設住宅着工戸数が伸び悩んだため、木材や建材の需要が低迷しました。また、新築戸建注文住宅の販売では、一棟当たりの単価は前期と同水準を維持したものの、販売棟数は前期比減少となったため完成工事高は伸び悩みました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとして、全社的に徹底した削減を行いましたが、株式市場の低迷により、退職給付会計にかかる数理計算上の差異を50億円計上した影響もあり、前期比13億85百万円減少の1,266億56百万円（前期比1.1%減）となりました。

営業利益は、木材・建材の流通事業において、市場全体での在庫調整が進み、需給バランスが改善したことや、住宅及び住宅関連事業において、木造注文住宅の主要な原材料である木材の価格が下落した影響や、コストダウンの効果により売上総利益率は改善しましたが、売上高減少から前期比3億99百万円減少し、68億37百万円（前期比5.5%減）となりました。なお、上記退職給付会計にかかる数理計算上の差異を除くと、118億36百万円（同0.6%増）となります。

また、経常利益は前期比14億99百万円減少し、61億60百万円（前期比19.6%減）となりましたが、営業利益と同様に退職給付会計にかかる数理計算上の差異を除くと、111億59百万円（同8.5%減）となります。

当期純利益につきましては、特別損失として、投資有価証券評価損、並びに、たな卸資産評価損及び連結子会社である住友林業ツーバイフォー株式会社との事業統合に伴う関係会社整理損等を計

上した結果、前期比 87 百万円減少し 10 億 28 百万円（前期比 7.8%減）となりました。

尚、当期の期末配当は、計画通り 1 株当たり 7.5 円とさせていただく予定です。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	861,357百万円 (△5.5%)	7,235百万円 (△64.5%)	7,659百万円 (△64.0%)	1,115百万円 (△90.7%)	6.29円
当期実績 (増減率)	823,810百万円 (△4.4%)	6,837百万円 (△5.5%)	6,160百万円 (△19.6%)	1,028百万円 (△7.8%)	5.80円
次期予想 (増減率)	800,000百万円 (△2.9%)	9,000百万円 (+31.6%)	8,500百万円 (+38.0%)	4,500百万円 (+337.6%)	25.40円

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

木材・建材事業におきましては、木材・建材商品の需要が低迷し、販売数量が伸び悩みました。また、国内外で行っております建材製造事業におきましては、原材料価格の高騰と日本の住宅市場低迷の影響を受け、苦戦を強いられました。その結果、木材・建材事業では、売上は 4,139 億 95 百万円（前期比 8.2%減）、営業利益は 20 億 54 百万円（同 38.3%減）となりました。

1) 木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、期の後半に入り資材需要が大幅に後退し、売上は伸び悩みましたが、在庫管理の徹底等を行い、収益の確保に努めるとともに、取引先を支援する様々な提案を行うなど、取引先とのさらなる信頼関係の強化並びに幅広い商品を提供できる体制の構築に取り組みました。また、今後の国産材の需要拡大を見据え、当期より国産材の製材品等の取り扱いを住友林業フォレストサービス株式会社一元化し、国産材の川上から川下までの流通ネットワークを拡充することで、グループ全体での国産材取扱量を拡大しました。

2) 建材製造事業

建材製造事業におきましては、期を通じて資材需要は低迷しました。収益面では、期の前半における原材料価格高騰に加え、期の後半における世界金融危機を起因とする世界的な需要縮小に直面しましたが、国内では、市況に左右されにくい商品の製造・販売に努める一方、不採算商品の廃止等を行い、また、海外では、在庫削減、販売先の多様化、生産性の向上等に取り組み、収益確保に努めました。新規事業としては、将来の収益拡大を目的とした新規製造拠点開拓にも積極的に取り組み、当期は、各種木材製品の最大の市場である中国において、国内外で培ったパネル製造事業のノウハウを活かし、植林木のポプラを原材料とする合板製造工場の建設に着手しました。

3) 山林事業

山林事業におきましては、引き続き、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮し

た持続的な山林経営を行っています。社有林においては、小面積皆伐実施後の林地を中心に、生物多様性保全の観点から、新たに哺乳類及び鳥類の生息状況に関するモニタリング調査を開始するなど、生態系に配慮した取り組みも実施しています。また、山林経営面積の拡大による収益性の向上に加え、木材資源確保及び国内林業活性化の観点から、前期における高知県での山林購入に引き続き、当期は、宮崎県及び熊本県において山林を購入しました。

<住宅及び住宅関連事業>

住宅及び住宅関連事業におきましては、設計力を生かした高付加価値の住宅販売に努めました。主要原材料である木材の価格が下落した影響や、コストダウンの効果により原価率が下がり、売上総利益率は改善しましたが、盛り上がりを欠く住宅市場環境の影響もあり、販売棟数が伸び悩みました。その結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は4,060億64百万円（前期比0.2%減）、営業利益は84億47百万円（同4.0%減）となりました。

1) 新築住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、市場が縮小するなか、人員効率や経費効率の向上及びシェアアップを目的として、営業体制や展示場展開の見直しを行うなど、経営資源の再配分を実施し、収益基盤の強化に取り組みました。その取り組みのひとつとして、平成20年10月1日をもって、ツーバイフォー工法による新築住宅事業を行う住友林業ツーバイフォー株式会社との事業統合を行い、販売及び商品開発ノウハウの共有や生産及び資材コストの削減等により既存工法とのシナジー効果を追求するとともに、それぞれの工法の特徴を活かした商品提案が行える販売体制を構築しました。また、顧客の様々なニーズをきめ細やかに捉え、より地域に根ざした営業展開を行うべく、当社グループの住宅事業に関連する商品及びサービスを、ひとつの店舗で総合的に提供するワンストップショップ体制の構築に取り組みました。さらに、そのような地域特性に応じた販売体制構築と並行して、全国27箇所において、建物構造躯体や内外装部材を展示し、実際に体感いただくことをテーマとする「住まい博」を開催し、受注の獲得に注力しました。商品開発につきましては、「MyForest（マイフォレスト）」シリーズの仕様を改訂して、主要構造材の国産材使用比率を70%に高め、また、国土交通大臣認定の地震エネルギー吸収パネルを標準搭載した「MyForest[GS]（ジーエス）」を発売しました。このほか、一次取得者層を対象として、家族構成やライフスタイルの変化にも柔軟に対応できる暮らしやすい空間レイアウトを重視した企画型商品「MyForest-SelectOne（セレクトワン）」を発売するなど、商品ラインナップの充実を図りました。

アパート事業におきましては、木造アパートの心地良い木質感及び敷地にあわせたプラン提案力をアピールするとともに、集合住宅等の賃貸借・管理事業を行う株式会社サン・ステップ*が提供する一括借上げ制度を紹介するなど、グループ内で提供しているサービスをトータルで提案することで、受注拡大に注力しました。

海外におきましては、米国、中国及び韓国に加え、新たにオーストラリアの戸建住宅市場への進出を目的に、現地企業と合弁会社を設立し、分譲住宅の開発、販売に着手しました。

*株式会社サン・ステップは、平成21年4月1日をもって住友林業レジデンシャル株式会社に商号変更しました。

2)不動産事業

不動産事業におきましては、安定的な収益確保を重視しながら、様々な世代の住生活関連ニーズに対して、グループ全体の総合力を活かした付加価値の高い提案を行っています。その一例である、子会社工場跡地を活用した「しずおか葵の森プロジェクト」(静岡市)では、健康・医療・介護をキーワードに、スポーツジムを誘致したほか、有料老人ホーム運営を開始し、地域社会からのニーズに応える不動産開発を行っています。また、海外におきましては、年々増加している中国人留学生向けに、日本の賃貸住宅情報を提供することを目的として、現地企業と合弁会社を設立しました。

戸建分譲住宅事業におきましては、主に一次取得者層を対象に、各エリアのニーズに応じた商品を提供することに努め、着実に事業を拡大しています。

3)リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、現場見学会等のイベントの定期開催、店舗の新設、インターネットを経由した顧客獲得に注力するなど営業網の強化を行い、また、高い技術力を活かした「旧家リフォーム」の実例を紹介した書籍「温故知新のリフォーム」を新たな販売促進ツールとして作成し、中大型物件の受注拡大に取り組みました。さらに、平成20年10月1日をもって、リフォーム事業を行う住友林業ホームテック株式会社を存続会社として、同社と「住友林業の家」のアフターメンテナンス事業を行うスミリンメンテナンス株式会社を合併し、アフターサービスの一層の充実、住宅ストック市場における需要取り込み及び事業効率の向上に注力しました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は37億51百万円(前期比4.1%増)、営業利益は9億36百万円(同3.4%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、世界的な金融危機の影響による不況のなか、わが国においても企業業績の悪化や個人消費の減少傾向の長期化が懸念されており、景気回復の兆しが見えない厳しい状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、政府の打ち出した住宅優遇税制等のプラス要因はあるものの、景気低

迷による賃金伸び悩みや雇用情勢悪化を背景に、住宅投資は引き続き盛り上がり欠ける可能性が高いと予想され、需要回復にはなお時間を要するものと思われまます。木材・建材業界におきましては、住宅着工低迷に伴う資材需要の鈍化傾向が続くものと推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業については、固定費の削減等により、安定した収益を確保できる事業体制の構築に注力してまいります。また、重点育成事業については、早期に事業規模を拡大するために必要な経営資源を投入し、収益拡大を図ることにより、グループ全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

新築住宅事業におきましては、昨年12月に公布された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」において、地球温暖化の防止や循環型社会形成の観点から、国産材利用や木造住宅普及を促す政策が明らかにされており、国産材主体の木造住宅を取扱う当社にとって追い風となることが期待されます。このような事業環境のもと、効率性の向上及びコスト削減を引き続き徹底し、収益力の強化をさらに推進してまいります。

木材・建材事業におきましては、最大の強みである国内外からの調達力を活かし、原材料の調達から最終製品の提供までの全事業領域において、取引先との信頼関係を強化してまいります。このほか、森林認証材等の環境に配慮した商品を積極的に取り扱うなど、営業戦略の差別化を徹底することにより、安定した収益基盤の構築に注力してまいります。

海外事業におきましては、既存事業については、徹底したコストダウンや新規販売先開拓により事業基盤の強化に注力するとともに、新規事業については、適正なリスク管理及び既存事業とのシナジー効果最大化を念頭に、早期事業化に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。また、世界的な環境意識の高まりを背景に、植林木の需要が増加する傾向にありますが、当社グループでも、植林木を安定的に供給できる体制を構築することを目的に、海外での植林事業を積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、当社取引先からの土地情報の提供等、グループ内の連携を強化することにより、土地の有効活用事業における受注拡大に注力してまいります。また、安定的な収益確保が見込める賃貸事業にかかる投資を厳選して継続することで、収益力を強化し、事業の拡大に取り組んでまいります。

リフォーム事業におきましては、高い技術力と豊富な経験を活かした提案型営業により、中大型物件の受注拡大に注力してまいります。また、「住友林業の家」のオーナーの皆様を対象とした総合窓口として、平成21年4月1日より当社住宅事業本部の全支店に設置された「オーナーズサポートグループ」との連携を強化し、今後拡大が見込まれる「住友林業の家」のリフォーム需要の掘り起こしにも努めてまいります。

環境への取り組みにつきましては、地球温暖化を始めとする環境問題が深刻化するなか、当社グループでは、「環境共生」を経営の座標軸に置き、環境と経済を両立させる「真の環境経営」を推進してまいります。具体的には、インドネシアで木質建材製造事業を行う PT. Rimba Partikel Indonesia において、製造過程に使用する電力を、従来のディーゼル発電から、自社及び周辺の製材所等から排出される木くず等を利用した木質バイオマス発電に切り替えたことで、二酸化炭素排出

量を大幅に削減することを可能とし、環境負荷の低減とコストダウンを図っています。この取り組みは、国連のCDM (Clean Development Mechanism) *理事会に承認され登録されました。また、平成19年6月に策定した「木材調達理念・方針」に基づき、当社で取り扱うすべての木材及び木材製品の合法性の確保に努めてまいります。加えて、主要構造材における国産材使用比率の向上、住宅長寿命化の促進等に注力することで、資産価値の高い環境共生住宅を提供していくなど、今後も、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、サステナブルな社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

当社グループは、上記の取り組みにより、経営の質を高め、企業価値の向上を図ると同時に、事業を通じて社会に貢献してまいります。

次期の業績につきましては、売上高8,000億円(前期比2.9%減)、営業利益90億円(同31.6%増)、経常利益85億円(同38.0%増)、当期純利益45億円(同337.6%増)を計画しています。なお、業績予想における退職給付会計にかかる数理計算上の差異は、年金資産の運用状況他により変化するため見込んでおりません。

*CDM: 先進国の資金と技術を利用して途上国において温室効果ガス排出量削減事業を実現し、その削減量を先進国の削減量としてカウントする方法。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
総資産	450,730	427,738
負債	277,641	271,546
純資産	173,089	156,192

当連結会計年度末における総資産は、主に売上高減少により受取手形及び売掛金等の売上債権や商品が減少したことにより、前連結会計年度末比で229億92百万円減少し、4,277億38百万円となりました。負債は、長期借入金が増加する一方で、工事中物件の減少に伴い工事未払金等が減少したことにより、前連結会計年度末比で60億96百万円減少し、2,715億46百万円となりました。なお、純資産は1,561億92百万円、自己資本比率は36.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,106	△ 8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,587	△ 29,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,262	24,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 93	△ 717
現金及び現金同等物の増減額	4,164	△ 13,745
現金及び現金同等物の期首残高	50,311	54,475
現金及び現金同等物の期末残高	54,475	40,730

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より137億45百万円減少して407億30百万円となりました。営業活動により81億61百万円の資金流出となり、投資活動で290億62百万円の資金を使用しましたが、財務活動で241億96百万円の資金を調達しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、住宅事業の工事進捗により工事代金の支払が進んだ事に加え、不動産事業推進により販売用不動産等のたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度の261億6百万円の資金獲得から転じ、81億61百万円の資金流出となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

不動産事業での事業用物件の取得等の支出により、投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して114億76百万円増加し、290億62百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に長期借入金による資金調達を行った事により、前連結会計年度の42億62百万円の流出から転じ、241億96百万円の資金調達となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	41.1	37.7	37.5	38.4	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	45.2	44.1	27.2	27.0
債務償還年数(年)	2.3	1.3	3.6	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	16.5	5.6	17.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり7円50銭を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

1) 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの悪化及びそれらに起因する個人消費の落込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2) 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払い総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

3) 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

4) 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に悪影響を与えるものと考えられます。

②法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に悪影響を及ぼします。

⑤品質保証

当社グループは取扱商品および住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢および消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する、等の可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安

全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先的人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内および海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

※文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 51社及び関連会社 11社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売及び戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売等、並びにそれらに関連する事業活動を行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

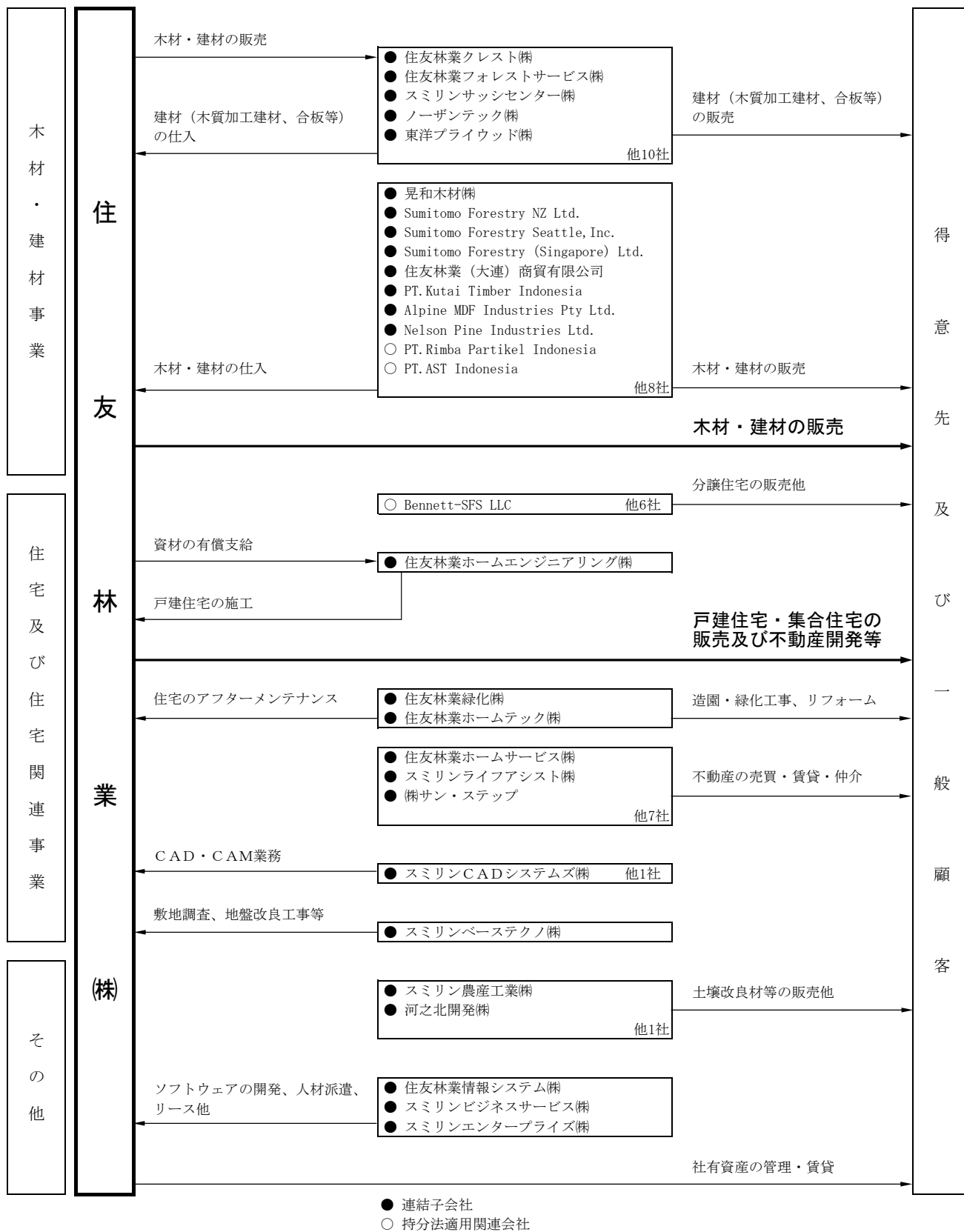
なお、次の3部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・建材事業	事業内容	国内及び海外における山林の育成・収穫・管理業務、木材（原木・製材品・集成材・チップ等）・建材（木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等）の仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト(株)、住友林業フォレストサービス(株)、スミリンサッシセンター(株)、晃和木材(株)、ノーザンテック(株)、東洋プライウッド(株)、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、住友林業（大連）商貿有限公司、PT.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、PT.AST Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸借・管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業ホームテック(株)、スミリンCADシステムズ(株)、スミリンライフアシスト(株)、スミリンベーステクノ(株)、(株)サン・ステップ、Bennett-SFS LLC
その他	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、その他
	主な関係会社	住友林業情報システム(株)、スミリン農産工業(株)、スミリンビジネスサービス(株)、スミリンエンタープライズ(株)、河之北開発(株)

(注)株式会社サン・ステップは、平成21年4月1日をもって住友林業レジデンシャル株式会社に変更しました。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この理念のもと、株主価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

この実現のため、当社グループは、公正、信用を重視し、積極かつ堅実な経営を行うことを旨とする「住友精神」の遵守、一人一人が高い士気と誇りを持ち、自由闊達な企業風土をつくる「人間尊重」、事業を通じ、自然環境、生活環境に貢献する「環境保全」、お客様満足を最優先に行動する「お客様最優先」の4つを行動指針として、経営の効率化、収益性の向上を重視した事業展開を行っております。

また、情報開示を積極化し経営の透明性を高めることで、経営品質の向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」・「経常利益」をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけています。また効率性を測る指標として「使用資本利益率（ROCE）」を重視しています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「木」を活用した総合住関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」に加え、中核事業のノウハウを活かして積極的に育成強化する重点育成事業を定めています。重点育成事業は、市場拡大が見込まれる海外での木質建材の製造・販売や戸建住宅の販売等を行なう「海外事業」、戸建住宅の分譲や不動産開発・不動産仲介等を行なう「不動産事業」、当社施工物件及び一般物件のリフォームを行なう「リフォーム事業」としており、これらを早期に収益の柱に育成することを、中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

住宅及び住宅関連事業におきましては、お客様の豊かな住生活を創造するという社会的使命を果たすため、お客様最優先の徹底、地域密着営業の推進、商品開発の強化、社員教育の充実、IT活用による住宅建築の生産改革などの諸施策を実施してまいります。また、リフォームや不動産開発などの住宅関連ビジネスを拡大し、グループ全体としてより充実した住関連サービスを総合的に提供していくための事業展開を図ります。

木材・建材事業におきましては、国内市場における業界トップの実力、収益力の確立を目指すとともに、海外での木材・建材商品の生産体制の増強、海外マーケットの開拓を推進してまいります。

当社グループは、創業以来 300 余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきた持続可能の考え方を基本として、環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,591	23,854
受取手形及び売掛金	115,668	106,167
完成工事未収入金	4,640	4,889
有価証券	15,000	17,194
商品	22,985	—
商品及び製品	—	15,350
仕掛品	—	1,111
原材料及び貯蔵品	—	4,045
販売用不動産	14,865	21,593
未成工事支出金	27,760	30,119
繰延税金資産	5,588	6,647
短期貸付金	2,400	3,656
未収入金	44,962	39,682
その他	4,187	4,668
貸倒引当金	△631	△740
流動資産合計	297,014	278,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,463	46,792
減価償却累計額	△19,612	△20,161
建物及び構築物（純額）	21,851	26,631
機械装置及び運搬具	61,209	49,693
減価償却累計額	△42,367	△34,371
機械装置及び運搬具（純額）	18,842	15,322
土地	20,644	28,299
リース資産	—	2,615
減価償却累計額	—	△282
リース資産（純額）	—	2,334
建設仮勘定	5,552	2,938
その他	17,311	17,351
減価償却累計額	△4,280	△4,729
その他（純額）	13,031	12,623
有形固定資産合計	79,921	88,146
無形固定資産		
のれん	1,025	745
その他	5,399	5,694
無形固定資産合計	6,423	6,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,890	35,072
長期貸付金	8,210	8,551
繰延税金資産	1,599	1,761
その他	11,011	11,285
貸倒引当金	△1,339	△1,752
投資その他の資産合計	67,371	54,916
固定資産合計	153,715	149,502
資産合計	450,730	427,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,346	74,119
工事未払金	64,852	52,828
短期借入金	17,405	10,619
リース債務	—	514
未払法人税等	3,012	1,307
未成工事受入金	40,378	34,028
繰延税金負債	71	6
賞与引当金	7,637	7,452
役員賞与引当金	42	39
完成工事補償引当金	1,327	1,308
その他	14,787	14,318
流動負債合計	232,858	196,537
固定負債		
長期借入金	8,411	36,145
リース債務	—	1,849
繰延税金負債	6,377	2,989
退職給付引当金	15,063	18,414
役員退職慰労引当金	161	139
事業整理損失引当金	888	888
その他	13,884	14,585
固定負債合計	44,784	75,009
負債合計	277,641	271,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,876	26,872
利益剰余金	107,198	105,346
自己株式	△249	△260
株主資本合計	161,497	159,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,085	2,359
繰延ヘッジ損益	59	29
為替換算調整勘定	2,278	△5,961
評価・換算差額等合計	11,422	△3,572
少数株主持分	169	135
純資産合計	173,089	156,192
負債純資産合計	450,730	427,738

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	496,478	823,810
完成工事高	364,878	
売上高合計	861,357	823,810
売上原価		
売上原価	456,481	690,317
完成工事原価	269,599	
売上原価合計	726,080	690,317
売上総利益	135,277	133,493
販売費及び一般管理費	128,041	126,656
営業利益	7,235	6,837
営業外収益		
受取利息	756	623
仕入割引	833	804
受取配当金	814	785
その他	1,326	1,599
営業外収益合計	3,728	3,812
営業外費用		
支払利息	1,444	1,363
売上割引	689	640
販売用不動産等評価損	177	—
持分法による投資損失	179	576
為替差損	—	1,047
その他	817	864
営業外費用合計	3,305	4,489
経常利益	7,659	6,160
特別利益		
固定資産売却益	155	149
投資有価証券売却益	2,247	16
特別利益合計	2,401	166
特別損失		
固定資産除却損	152	243
減損損失	—	532
投資有価証券評価損	3,837	2,214
たな卸資産評価損	—	421
関係会社整理損	—	622
のれん一括償却額	470	—
その他	—	330
特別損失合計	4,459	4,361
税金等調整前当期純利益	5,601	1,964
法人税、住民税及び事業税	5,156	2,129
法人税等調整額	△661	△1,149
法人税等合計	4,495	979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	△44
当期純利益	1,115	1,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
前期末残高	26,882	26,876
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	26,876	26,872
利益剰余金		
前期末残高	108,919	107,198
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	1,115	1,028
当期変動額合計	△1,720	△1,629
当期末残高	107,198	105,346
自己株式		
前期末残高	△184	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	30	12
当期変動額合計	△65	△11
当期末残高	△249	△260
株主資本合計		
前期末残高	163,288	161,497
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	1,115	1,028
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
当期変動額合計	△1,791	△1,644
当期末残高	161,497	159,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,482	9,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,397	△6,725
当期変動額合計	△13,397	△6,725
当期末残高	9,085	2,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	155	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△30
当期変動額合計	△96	△30
当期末残高	59	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,804	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△8,239
当期変動額合計	474	△8,239
当期末残高	2,278	△5,961
少数株主持分		
前期末残高	1,125	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△956	△35
当期変動額合計	△956	△35
当期末残高	169	135
純資産合計		
前期末残高	188,855	173,089
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	1,115	1,028
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,975	△15,029
当期変動額合計	△15,766	△16,674
当期末残高	173,089	156,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,601	1,964
減価償却費	7,258	8,477
減損損失	—	532
のれん償却額	682	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△528	524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△937	△186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△64	△18
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,678	3,421
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△218	△21
受取利息及び受取配当金	△1,570	△1,408
支払利息	1,444	1,363
持分法による投資損益 (△は益)	185	576
有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益	1,590	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,214
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	94
売上債権の増減額 (△は増加)	47,823	7,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,053	△9,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	5,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,129	△20,628
前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額	△3,296	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△91
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△6,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	467	262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,289	426
その他	778	1,201
小計	32,398	△3,488
利息及び配当金の受取額	1,873	1,550
利息の支払額	△1,458	△1,180
法人税等の支払額	△6,707	△5,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,106	△8,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△41
定期預金の払戻による収入	52	131
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,252	△2,183
有形固定資産の取得による支出	△12,598	△23,925
有形固定資産の売却による収入	3,305	2,978
無形固定資産の取得による支出	△1,695	△2,005
投資有価証券の取得による支出	△3,144	△1,628
投資有価証券の売却による収入	2,808	546
子会社株式の取得による支出	△1,106	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76	—
長期貸付けによる支出	△3,685	△2,277
長期貸付金の回収による収入	104	163
その他の支出	△911	△1,515
その他の収入	936	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,587	△29,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,896	1,467
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△279
長期借入れによる収入	5,439	29,977
長期借入金の返済による支出	△3,685	△4,362
少数株主からの払込みによる収入	—	67
社債の償還による支出	△160	—
配当金の支払額	△2,835	△2,658
少数株主への配当金の支払額	△58	△1
その他の収入	29	8
その他の支出	△95	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,262	24,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,164	△13,745
現金及び現金同等物の期首残高	50,311	54,475
現金及び現金同等物の期末残高	54,475	40,730

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は51社であります。主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度中に新規に設立した阜新住林木業有限公司及びジャパンバイオエナジーホールディング(株)と、当連結会計年度中に支配を獲得したジャパンバイオエナジー(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンメンテナンス(株)は、平成20年10月1日付で同じく連結子会社である住友林業ホームテック(株)を存続会社とする吸収合併により、当期の連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業ツーバイフォー(株)及びスミリン物流センター(株)は、平成21年3月31日付で清算が結了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。

②持分法の適用に関する事項

- 1) 持分法を適用した関連会社は11社(PT.Rimba Partikel Indonesia, PT.AST Indonesia, Bennett-SFS LLC 他)であります。なお、当連結会計年度に新規に設立した煙台海外金橋房屋租赁有限公司、Henley-SFC Housing Pty Ltd.及びHenley-SFC Housing Unit Trustと、新たに株式を取得した川崎バイオマス発電(株)を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。
- 2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成21年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成20年12月31日現在の財務諸表を使用しております。
上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成21年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	…	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社および一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ト) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ) ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの

方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,697百万円、税金等調整前当期純利益は2,117百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「商品」として表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,173百万円、1,616百万円、4,196百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、売上高は「売上高」「完成工事高」、また売上原価は「売上原価」「完成工事原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。

なお、従来区分により表示した当連結会計年度の「売上高」「完成工事高」「売上原価」「完成工事原価」は、それぞれ462,739百万円、361,071百万円、425,981百万円、264,336百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益」として表示されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に、また、前連結会計年度において「前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「前受金の増減額(△は減少)」「未成工事受入金の増減額(△は減少)」にそれぞれ区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、それぞれ△2,247百万円、3,837百万円、△242百万円、△3,055百万円であります。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,259 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,542 百万円 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額 532百万円が含まれております。
2. 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 277 百万円	2. _____
3. 保証債務 20,372 百万円	3. 保証債務 15,150 百万円
	4. 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地 について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、 以下のとおり固定資産に振り替えております。
	建物 367 百万円
	土地 1,957
	計 2,325

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
_____	1. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて 減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 事務所</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物、 工具器具備品等</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532						
	上記資産につきましては、当社の本社移転（平成21年5月 実施）に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を 減額しております。 主な内訳は建物490百万円、工具器具備品42百万円であり ます。								
	2. 特別損失のその他の主な内容は、当社の本社移転に伴う 原状回復工事費用であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	174,188	91,572	27,914	237,846
合計	174,188	91,572	27,914	237,846

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,572株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,914株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,507	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	-	-	177,410,239
合計	177,410,239	-	-	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	237,846	34,696	11,640	260,902
合計	237,846	34,696	11,640	260,902

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,696株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,640株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金期末残高 39,591 百万円	現金及び預金期末残高 23,854 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 116	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 24
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金 15,000	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金 16,900
現金及び現金同等物期末残高 54,475	現金及び現金同等物期末残高 40,730

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	木材・建材 事業	住宅及び 住宅関連事業	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	450,889	406,862	3,605	861,357	-	861,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,056	824	12,129	33,009	(33,009)	-
計	470,945	407,687	15,734	894,366	(33,009)	861,357
営業費用	467,615	398,890	14,765	881,270	(27,149)	854,121
営業利益	3,330	8,797	969	13,096	(5,860)	7,235
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	219,251	129,440	9,071	357,762	92,968	450,730
減価償却費	3,493	2,492	786	6,772	486	7,258
資本的支出	4,834	5,023	886	10,743	752	11,494

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	木材・建材 事業	住宅及び 住宅関連事業	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,995	406,064	3,751	823,810	-	823,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,652	287	12,303	32,243	(32,243)	-
計	433,648	406,351	16,054	856,053	(32,243)	823,810
営業費用	431,594	397,904	15,119	844,616	(27,643)	816,973
営業利益	2,054	8,447	936	11,436	(4,599)	6,837
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	197,259	149,543	11,449	358,251	69,487	427,738
減価償却費	3,890	2,860	854	7,604	873	8,477
減損損失	-	-	-	-	532	532
資本的支出	5,272	18,960	850	25,082	1,156	26,238

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から 3 区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) そ の 他……リース業、保険代理店業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,832百万円、当連結会計年度4,457百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度96,928百万円、当連結会計年度75,182百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、木材・建材事業で118百万円、住宅及び住宅関連事業で1,578百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が、木材・建材事業で37百万円、住宅及び住宅関連事業で2,125百万円、その他で60百万円、消去又は全社で131百万円増加しております。

なお、これにより各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	838,115	23,242	861,357	-	861,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,161	10,767	12,928	(12,928)	-
計	840,276	34,009	874,285	(12,928)	861,357
営業費用	830,358	31,400	861,758	(7,637)	854,121
営業利益	9,918	2,609	12,527	(5,292)	7,235
II 資産	315,034	51,838	366,872	83,858	450,730

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,069	24,741	823,810	-	823,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,213	7,152	9,365	(9,365)	-
計	801,282	31,893	833,175	(9,365)	823,810
営業費用	790,797	30,583	821,381	(4,408)	816,973
営業利益	10,484	1,310	11,794	(4,957)	6,837
II 資産	329,893	42,432	372,325	55,413	427,738

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アジア、北米、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,832百万円、当連結会計年度4,457百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度96,928百万円、当連結会計年度75,182百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円99銭	1株当たり純資産額	880円94銭
1株当たり当期純利益	6円29銭	1株当たり当期純利益	5円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,089	156,192
純資産の部の合計額から控除する金額 の主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	169	135
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,919	156,058
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	237,846	260,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,172,393	177,149,337

3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,115	1,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,115	1,028
普通株式の期中平均株式数(株)	177,190,006	177,163,309

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,976	15,640
受取手形	45,451	44,053
売掛金	56,804	50,653
完成工事未収入金	802	682
有価証券	15,000	17,194
商品及び製品	10,600	9,398
販売用不動産	15,084	21,637
未成工事支出金	22,083	24,951
前渡金	619	307
前払費用	858	897
繰延税金資産	3,558	4,688
短期貸付金	0	—
関係会社短期貸付金	12,275	17,016
未収入金	63,786	58,443
その他	46	1,550
貸倒引当金	△1,520	△2,018
流動資産合計	275,423	265,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,389	18,610
減価償却累計額	△5,104	△6,205
建物(純額)	6,285	12,405
構築物	3,152	3,015
減価償却累計額	△2,690	△2,615
構築物(純額)	463	400
機械及び装置	1,036	1,221
減価償却累計額	△824	△887
機械及び装置(純額)	212	334
車両運搬具	73	70
減価償却累計額	△56	△51
車両運搬具(純額)	17	19
工具、器具及び備品	3,789	4,362
減価償却累計額	△2,392	△2,994
工具、器具及び備品(純額)	1,397	1,369
土地	7,040	13,034
林木	8,430	8,810
造林起業	282	245
リース資産	—	2,487
減価償却累計額	—	△262
リース資産(純額)	—	2,225
建設仮勘定	1,405	1,584
有形固定資産合計	25,531	40,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	85	57
電話加入権	173	184
借地権	4	4
林道利用権	246	227
施設利用権	5	3
ソフトウェア	4,181	4,044
無形固定資産合計	4,695	4,519
投資その他の資産		
投資有価証券	44,808	31,786
関係会社株式	16,424	18,517
その他の関係会社有価証券	—	26
関係会社出資金	197	731
長期貸付金	131	176
従業員長期貸付金	40	43
関係会社長期貸付金	14,391	17,341
破産更生債権等	1,157	1,592
長期前払費用	1,141	980
繰延税金資産	—	192
その他	4,505	4,580
貸倒引当金	△2,594	△2,902
投資その他の資産合計	80,199	73,063
固定資産合計	110,424	118,006
資産合計	385,847	383,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,405	6,412
買掛金	60,640	54,155
工事未払金	79,984	67,939
リース債務	—	715
未払金	4,498	4,772
未払法人税等	1,667	—
未払消費税等	74	275
未払費用	583	749
前受金	831	661
未成工事受入金	33,977	28,983
預り金	15,380	14,473
前受収益	1,105	1,217
賞与引当金	4,600	4,600
役員賞与引当金	35	35
完成工事補償引当金	1,054	1,115
その他	158	25
流動負債合計	211,989	186,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,000	31,000
預り保証金	4,494	5,288
リース債務	—	1,519
繰延税金負債	4,441	—
退職給付引当金	9,908	12,437
関係会社事業損失引当金	3,298	3,014
事業整理損失引当金	888	888
その他	278	245
固定負債合計	25,306	54,390
負債合計		
	237,295	240,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	263	259
資本剰余金合計	26,876	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,347
別途積立金	78,787	76,787
繰越利益剰余金	2,096	4,702
利益剰余金合計	85,087	85,693
自己株式	△249	△260
株主資本合計	139,386	139,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,244	2,577
繰延ヘッジ損益	△78	28
評価・換算差額等合計	9,166	2,605
純資産合計	148,552	142,582
負債純資産合計	385,847	383,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	405,124	368,209
完成工事高	307,190	307,759
売上高合計	712,313	675,968
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,160	35,754
当期商品仕入高	396,292	365,310
合計	428,452	401,064
商品期末たな卸高	37,588	46,078
商品売上原価	390,864	354,986
完成工事原価	232,163	229,733
売上原価合計	623,027	584,719
売上総利益	89,287	91,249
販売費及び一般管理費	87,680	88,075
営業利益	1,607	3,175
営業外収益		
受取利息	481	553
有価証券利息	13	16
仕入割引	790	760
受取配当金	2,018	1,987
その他	782	811
営業外収益合計	4,085	4,127
営業外費用		
支払利息	168	383
売上割引	589	516
販売用不動産等評価損	49	—
その他	455	550
営業外費用合計	1,261	1,449
経常利益	4,431	5,852
特別利益		
固定資産売却益	—	129
投資有価証券売却益	2,282	15
子会社清算益	—	75
特別利益合計	2,282	219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	84	163
減損損失	—	532
投資有価証券評価損	3,790	2,174
たな卸資産評価損	—	354
関係会社整理損	—	1,451
関係会社株式評価損	70	100
関係会社出資金評価損	—	2
その他	—	287
特別損失合計	3,944	5,063
税引前当期純利益	2,770	1,008
法人税、住民税及び事業税	2,240	22
法人税等調整額	△95	△2,278
法人税等合計	2,145	△2,255
当期純利益	624	3,264

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,613	26,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
前期末残高	269	263
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	263	259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,857	2,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,421	1,347
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	1,347	1,347
別途積立金		
前期末残高	72,287	78,787
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	—
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	6,500	△2,000
当期末残高	78,787	76,787
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,733	2,096
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,500	—
別途積立金の取崩	—	2,000
圧縮記帳積立金の取崩	74	—
剰余金の配当	△2,835	△2,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	624	3,264
当期変動額合計	△8,637	2,606
当期末残高	2,096	4,702
自己株式		
前期末残高	△184	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	30	12
当期変動額合計	△65	△11
当期末残高	△249	△260
株主資本合計		
前期末残高	141,668	139,386
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	624	3,264
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
当期変動額合計	△2,282	591
当期末残高	139,386	139,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,311	9,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,066	△6,667
当期変動額合計	△13,066	△6,667
当期末残高	9,244	2,577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	106
当期変動額合計	△112	106
当期末残高	△78	28
純資産合計		
前期末残高	164,013	148,552
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	624	3,264
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,178	△6,561
当期変動額合計	△15,460	△5,970
当期末残高	148,552	142,582

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|--------------------|---|---|
| 1) 満期保有目的の債券 | … | 償却原価法（定額法） |
| 2) 子会社株式及び関連会社株式 | … | 移動平均法による原価法 |
| 3) その他有価証券 時価のあるもの | … | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | … | 移動平均法による原価法 |

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
(追加情報)
有形固定資産の耐用年数の変更
機械装置の耐用年数については、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- 5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
- 6) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 7) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑤ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法
外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- 2) ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

⑥その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

①棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,608百万円、税引前当期純利益は1,962百万円減少しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年3月31日に公表のとおりであります。

(2) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	区分	前 期 繰 越 高	当 期 受 注 高	計	当 期 完 工 高	次期繰越高			当 期 施 工 高
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅関連事業	注文住宅	8,775 棟 273,610	8,703 棟 268,889	17,478 棟 542,499	9,297 棟 294,551	8,181 棟 247,947	18,210	7.3%	293,686
	集合住宅等	13,941	10,862	24,803	9,712	15,091	1,021	6.8%	9,975
	計	287,550	279,751	567,301	304,263	263,038	19,232	7.3%	303,660

- (注) 1. 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
2. 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一律でないため、省略しております。
3. 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
4. 「当期施工高」は（当期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
5. 前年同期比は、「当期受注高」が 90.9%、「次期繰越高」が 91.5%、「当期施工高」が 99.0%であります。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
7. 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

参考資料①

(単位：百万円)

【 連結損益計算書 】

	H20/3期		H21/3期		前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率	
木材・建材事業		470,945		433,648	△37,297	△7.9%	415,000	△18,648	△4.3%	
住宅及び住宅関連事業		407,687		406,351	△1,336	△0.3%	405,000	△1,351	△0.3%	
その他		15,734		16,054	+320	+2.0%	13,000	△3,054	△19.0%	
消去又は全社		△33,009		△32,243	+766	-	△33,000	△757	-	
売上高		861,357		823,810	△37,547	△4.4%	800,000	△23,810	△2.9%	
売上総利益	15.7%	135,277	16.2%	133,493	△1,784	△1.3%	16.1%	129,000	△4,493	△3.4%
販売費及び一般管理費		128,041		126,656	△1,385	△1.1%	120,000	△6,656	△5.3%	
営業利益		7,235		6,837	△399	△5.5%	9,000	+2,163	+31.6%	
営業外収益	0.7%	3,330	0.5%	2,054	△1,276	△38.3%	2,000	△54	△2.6%	
営業外費用	2.2%	8,797	2.1%	8,447	△350	△4.0%	12,200	+3,753	+44.4%	
営業外損益	6.2%	969	5.8%	936	△33	△3.4%	800	△136	△14.5%	
経常利益		7,235		6,837	△399	△5.5%	9,000	+2,163	+31.6%	
特別利益		2,401		166	△2,236	△93.1%	-	△166	-	
特別損失		4,459		4,361	△98	△2.2%	100	△4,261	△97.7%	
当期純利益	0.1%	1,115	0.1%	1,028	△87	△7.8%	4,500	+3,472	+337.6%	

【 個別損益計算書 】

(単位：百万円)

	H20/3期		H21/3期		前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率	
木材		102,004		83,263	△18,741	△18.4%	77,000	△6,263	△7.5%	
建材		288,721		267,886	△20,835	△7.2%	258,000	△9,886	△3.7%	
木材・建材部門		390,725		351,148	△39,577	△10.1%	335,000	△16,148	△4.6%	
戸建住宅		306,548		313,382	+6,835	+2.2%	290,000	△23,382	△7.5%	
集合住宅等		14,317		10,642	△3,674	△25.7%	24,000	+13,358	+125.5%	
住宅部門		320,864		324,024	+3,160	+1.0%	314,000	△10,024	△3.1%	
その他		724		796	+71	+9.8%	1,000	+204	+25.7%	
売上高		712,313		675,968	△36,345	△5.1%	650,000	△25,968	△3.8%	
営業利益		1,607		3,175	+1,568	+97.6%	5,000	+1,825	+57.5%	
営業外収益	2.9%	11,316	3.3%	11,596	+280	+2.5%	3.3%	11,200	△396	△3.4%
営業外費用	24.1%	77,278	24.3%	78,866	+1,588	+2.1%	23.8%	74,600	△4,266	△5.4%
営業外損益	95.7%	693	99.0%	788	+94	+13.6%	70.0%	700	△88	△11.1%
経常利益	12.5%	89,287	13.5%	91,249	+1,962	+2.2%	13.3%	86,500	△4,749	△5.2%
人件費		46,240		47,236	+996	+2.2%	41,700	△5,536	△11.7%	
広告宣伝費		5,905		4,648	△1,256	△21.3%	5,000	+352	+7.6%	
その他販管費		35,535		36,190	+655	+1.8%	34,800	△1,390	△3.8%	
販売費及び一般管理費		87,680		88,075	+395	+0.5%	81,500	△6,575	△7.5%	
営業利益	0.0%	27	0.0%	67	+40	+146.6%	0.5%	1,600	+1,533	-
営業外収益	2.1%	6,654	2.4%	7,877	+1,223	+18.4%	2.9%	9,000	+1,123	+14.3%
営業外費用	27.7%	201	26.5%	211	+10	+4.7%	30.0%	300	+89	+42.5%
営業外損益		△5,275		△4,980	+296	-	△5,900	△920	-	
経常利益	0.2%	1,607	0.5%	3,175	+1,568	+97.6%	0.8%	5,000	+1,825	+57.5%
特別利益		4,085		4,127	+42	+1.0%	3,500	△627	△15.2%	
特別損失		1,261		1,449	+189	+15.0%	2,000	+551	+38.0%	
当期純利益		2,824		2,678	△146	△5.2%	1,500	△1,178	△44.0%	
特別利益	0.6%	4,431	0.9%	5,852	+1,421	+32.1%	1.0%	6,500	+648	+11.1%
特別損失		2,282		219	△2,064	△90.4%	-	△219	-	
特別損益		3,944		5,063	+1,119	+28.4%	100	△4,963	△98.0%	
当期純利益		△1,661		△4,844	△3,183	-	△100	+4,744	-	
当期純利益	0.1%	624	0.5%	3,264	+2,639	+422.8%	0.7%	4,500	+1,236	+37.9%

※ 左肩パーセンテージは利益率を示しております。

【住宅及び不動産事業の概況】

1. 契約の状況・販売の状況

①契約金額（解約引後）

（単位：百万円）

（建築請負）		H20/3期実績	H21/3期実績	前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組構法		285,556	262,577	△22,980	△8.0%	-	-	-
	ツバ・イフォー構法	9,857	6,312	△3,545	△36.0%	-	-	-
戸建注文住宅 計		295,413	268,889	△26,524	△9.0%	291,000	+22,111	+8.2%
RC造 請負（※1）		6,280	4,423	△1,856	△29.6%	6,000	+1,577	+35.6%
木造アパート 請負		5,954	6,439	+485	+8.1%	8,600	+2,161	+33.6%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）		2,725	3,141	+416	+15.3%	3,900	+759	+24.2%
不動産開発		156	526	+371	+238.5%	3,900	+3,374	+640.9%
土地		6,631	8,488	+1,857	+28.0%	10,700	+2,212	+26.1%

②契約棟数・戸数（解約引後）

（建築請負）		H20/3期実績	H21/3期実績	前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組構法	（棟）	8,987	8,509	△478	△5.3%	-	-	-
	ツバ・イフォー構法	314	194	△120	△38.2%	-	-	-
戸建注文住宅 計		9,301	8,703	△598	△6.4%	9,200	+497	+5.7%
RC造 請負（住居建築のみ）（※2）（戸）		△19	194	+213	-	390	+196	+101.0%
木造アパート 請負（戸）		702	758	+56	+8.0%	1,020	+262	+34.6%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）		119	140	+21	+17.6%	175	+35	+25.0%

③販売金額

（単位：百万円）

（建築請負）		H20/3期実績	H21/3期実績	前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組構法		286,708	286,036	△672	△0.2%	-	-	-
	ツバ・イフォー構法	10,153	8,515	△1,638	△16.1%	-	-	-
戸建注文住宅 計		296,861	294,551	△2,310	△0.8%	275,000	△19,551	△6.6%
RC造 請負（※1）		7,560	3,983	△3,577	△47.3%	7,400	+3,417	+85.8%
木造アパート 請負		4,360	5,729	+1,369	+31.4%	7,200	+1,471	+25.7%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）		2,718	3,253	+536	+19.7%	4,200	+947	+29.1%
不動産開発		156	-	△156	-	3,100	+3,100	-
土地		5,731	7,619	+1,887	+32.9%	12,700	+5,081	+66.7%

④販売棟数・戸数

（建築請負）		H20/3期実績	H21/3期実績	前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率
木造軸組構法	（棟）	9,092	9,036	△56	△0.6%	-	-	-
	ツバ・イフォー構法	316	261	△55	△17.4%	-	-	-
戸建注文住宅 計		9,408	9,297	△111	△1.2%	8,700	△597	△6.4%
RC造 請負（住居建築のみ）（戸）		545	225	△320	△58.7%	250	+25	+11.1%
木造アパート 請負（戸）		519	674	+155	+29.9%	850	+176	+26.1%
（不動産事業）								
戸建分譲住宅（国内のみ）（棟）		118	144	+26	+22.0%	185	+41	+28.5%

※1：RC請負の契約金額及び販売金額には非住居建築を含む。

※2：RC請負のH20/3期の契約戸数は、当該期の解約戸数が契約戸数を上回ったため、マイナス数値となっております。

2. 戸建注文住宅事業の状況

		H20/3期実績	H21/3期実績	前年同期差	増減率	H22/3期予想	前年同期差	増減率
契約	1棟あたり単価(百万円)	31.8	30.9	△0.9	△2.7%	31.6	+0.7	+2.4%
	平均坪数	41.7	40.9	△0.9	△2.0%	-	-	-
	坪単価(千円)	761	756	△5	△0.7%	-	-	-
完工	1棟あたり単価(百万円)	31.6	31.7	+0.1	+0.4%	31.6	△0.1	△0.2%
	平均坪数	43.3	42.4	△0.9	△2.0%	-	-	-
	坪単価(千円)	728	746	+18	+2.5%	-	-	-
期末契約残金額(百万円)		273,610	247,947	△25,662	△9.4%	263,947	+16,000	+6.5%
期末契約残棟数		8,775	8,181	△594	△6.8%	8,681	+500	+6.1%
営業社員数(人)		1,591	1,570	△21	△1.3%	1,550	△20	△1.3%
営業拠点数		92カ所	89カ所	△3カ所	△3.3%	85カ所	△4カ所	△4.5%
展示場数		344カ所	321カ所	△23カ所	△6.7%	304カ所	△17カ所	△5.3%

【 主要関係会社の状況 】

(単位：百万円)

会社名 (本社所在地)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業(株) (東京都千代田区)	H13/4	800	100.0%	H20/3期	26,892	541	451	△290	16,454	3,710
				H21/3期	24,546	△188	△258	△207	15,713	3,510
				H22/3期(予想)	22,800	230	100	60	-	-
住友林業ホームエン지니어リング(株) (東京都千代田区)	H11/12	75	100.0%	H20/3期	69,958	588	643	327	26,975	2,898
				H21/3期	77,340	575	695	381	26,469	2,953
				H22/3期(予想)	79,800	540	640	380	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区)	S39/9	400	100.0%	H20/3期	7,163	△77	△101	△91	3,258	655
				H21/3期	5,908	△545	△569	△1,025	2,643	△370
				H22/3期(予想)	6,000	120	100	40	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区)	S52/4	200	100.0%	H20/3期	27,436	185	256	118	9,682	2,923
				H21/3期	27,947	217	206	111	9,458	2,911
				H22/3期(予想)	28,500	360	380	230	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) ※2	S63/10	100	100.0%	H20/3期	26,614	294	343	171	10,183	2,174
				H21/3期	28,343	727	766	164	11,382	2,520
				H22/3期(予想)	38,100	1,110	1,150	690	-	-
(株)サン・ステップ [†] (東京都新宿区) ※3	S60/3	150	100.0%	H20/3期	26,288	429	486	267	9,191	1,330
				H21/3期	26,502	355	373	213	10,404	1,529
				H22/3期(予想)	27,900	820	750	450	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) ※4	S45/9	27,000 (千US\$)	99.8%	H19/12期	8,632	△304	△679	△478	8,872	1,836
				H20/12期	8,542	263	72	△30	7,566	2,531
				H21/12期(予想)	6,700	△490	△620	△440	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) ※5	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H19/12期	6,060	468	284	241	7,208	3,479
				H20/12期	5,533	95	△141	△157	4,325	2,067
				H21/12期(予想)	3,000	110	20	20	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) ※6	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H19/12期	16,229	2,981	2,622	1,778	19,319	14,243
				H20/12期	14,632	1,485	772	580	11,741	8,618
				H21/12期(予想)	6,800	310	550	390	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2 住友林業ホームテック(株)はH20/10にスマリマンテナス(株)を吸収合併。

※3 (株)サン・ステップはH21/4に子会社4社を吸収合併し、『住友林業レジデンシャル(株)』へ商号を変更。

※4、※5、※6 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

	※4 US \$	※5 AU \$	※6 NZ \$
H19/12期	117.78	98.71	86.69
H20/12期	103.32	88.49	74.08
H21/12期(予想)	97.00	63.00	50.00